別記様式第１号－1（第４関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 　年　　月　　日

　公益財団法人東京都農林水産振興財団理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

（＊氏名を自署して提出する場合には押印を省略できます）

年度チャレンジ農業支援事業費助成金交付申請書

　　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、チャレンジ農業支援事業費助成金交付要綱第４の１の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の目的及び内容

　　　別紙のとおり

　　　（事業実施主体ごとに作成した事業計画書を添付すること。）

２　経費の区分

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 事業実施主体名 | 助成対象経　　費 | 負担区分 | 備考 |
| 財団費 | 区市町村費 | 事業実施主体負担費 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

３　収支予算

　(1) 収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　　分 | 予　算　額（円） | 備　　　考 |
| 区　市　町　村　費 |  |  |
| 事業実施主体負担費 |  |  |
| そ　　　の　　　他 |  |  |
| 財団助成金 |  | （千円未満切捨て） |
| 収　　入　　計　 |  |  |

(2) 支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　　分 | 予　算　額（円） | 備　　　考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 支　　出　　計　 |  |  |

※収入計と支出計を一致させること。

４　事業完了予定年月日

 　　　　年　　月　　日

５　添付資料

（１）助成金の交付に関する規程（間接助成事業の場合）

（２）東京都農林水産振興財団以外からの助成の内容が分かる資料（間接助成事業以外の場合）

（３）その他

＊電子情報処理組織による提出の場合には押印を省略できます

別記様式第１号の２（第３関係）

**誓　約　書**

公益財団法人　東京都農林水産振興財団理事長　　殿

チャレンジ農業支援事業費助成金交付要綱第４の規定に基づく助成金等の交付の申請を行うに当たり、当該申請により助成金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員、使用人、従業員、構成員等を含む。）が東京都暴力団排除条例第２条第３号に規定する暴力団員及び同条第４号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、同要綱第１７の規定により助成金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、同要綱第１８の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、理事長が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

年　　月　　日

所在地

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（＊氏名を自署して提出する場合には押印を省略できます）

＊　法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

＊　この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。

　・　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者

　・　暴力団員を雇用している者

　・　暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者

　・　暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

　・　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

＊電子情報処理組織による提出の場合には押印を省略できます

別記様式第２号（第４関係）

　　　年度　チャレンジ農業支援事業費助成金事業計画書

（事業実施主体名：　　　　　　　　　　　）

１　現状と課題

|  |
| --- |
|  |

２　事業の概要

(1) 目的

|  |
| --- |
| （新たな取組であることを分かるように記載すること。） |

(2) 内容

|  |
| --- |
| （実施期間、実施場所等、具体的に記載すること。） |

(3) 経費内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取組内訳 | 予　算　額（円） | 備　　　考（主な経費について記載） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計　 |  |  |

 (4) 選定事業者の名称及び選定理由

|  |
| --- |
| （助成事業における請負・役務の提供先について、選定事業者の名称及び選定理由を記載し、詳細な内訳が分かる見積書を添付すること。）選定事業者：選定理由： |

　(5) 期待される効果

|  |
| --- |
|  |

３　事業実施主体の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　　　　称 |  |
| 所在地及び連絡先 | (住所)〒(電話) 　　 |
| 代　表　者　名（個人の場合記載不要） |  |
| 設 立 年 月 日（個人の場合記載不要） |  |
| 事業実施主体該当要件（該当に○印を付ける） | １　チャレンジ農業支援センターの専門家派遣を受けた農業者２　チャレンジ農業支援センターの専門家派遣を受けた農業者が構成するグループや団体３　チャレンジ農業支援センターに相談し、助言、調整を受け、適切な事業計画を作成しており、かつ追加的な専門的なアドバイスが明らかに不要な場合に限り専門家派遣を受けていない農業者４　チャレンジ農業支援センターに相談し、助言、調整を受け、適切な事業計画を作成しており、かつ追加的な専門的なアドバイスが明らかに不要な場合に限り専門家派遣を受けていない農業者が構成するグループや団体５　その他知事が認めたもの |
| 主な経営作目名（農業協同組合等は、管内における主要作目名） |  |

４　本事業の事務担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 担　当　者所属・氏名 |  |
| 連　絡　先 | （住所）〒（電　話）（E-mail） |

５　添付資料　　＊マークは必須資料

　(1) 現状や新たな取組内容が分かる資料（デザイン案等）＊

(2) 配布・利用計画等の資料

　(3) 経費一覧表

　(4) 経費の積算の根拠となる資料（見積書等）＊

　(5) 収支計画等の資料（助成事業の実施により発生する収入がある場合）

　(6) 事業実施主体の該当要件を証する書類

　(7) 事業実施主体の農業経営（又は管内農業）の概要が分かる資料

　別紙のとおり

６　本人確認書類　＊必須資料

運転免許証有効期限内）、健康保険証（有効期限内）、パスポート（有効期限内）、住民票（原本、発行後３ヵ月以内）、印鑑証明書（原本、発行後３ヵ月以内）、マイナンバーカード等

住所氏名が確認できるもの１点をチャレンジ農業支援センター職員が確認（提出不要）

法人の場合は定款、登記簿謄本等、法人の所在・目的が確認できるもののコピー1点を添付

グループ・団体の場合は、規約、名簿、総会資料等のコピー1点を添付

□チャレンジ農業支援センター確認欄

別紙（個人用）

事業実施主体の農業経営の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 事業実施主体該当要件（該当に○印を付ける） | ・チャレンジ農業支援センターの専門家派遣を受けた農業者・チャレンジ農業支援センターに相談し、助言、調整を受け、適切な事業計画を作成しており、かつ追加的な専門的なアドバイスが明らかに不要な場合に限り専門家派遣を受けていない農業者・その他知事が認めたもの |
| 専門家派遣の支援経過及び成果（到達点）専門家派遣による支援の経過及び成果が分かる資料を別に添付すること |  |
| 農業従事者の内訳 | 家　族 | 氏　　名 | 年　代 | 事業実施主体との続柄 |
|  |  | （代表者） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 雇用者 | １　常時雇　　　　　　名２　臨時雇　　　　　　名３　その他　　　　　　名 |
| 全体の農地面積 | 　　　　　　　　　　　ａ |
| 農業経営の内容（　　　　年）*記載が難しい場合は、別に資料を添付* | 経営作物名・部門名 | 作付面積(a)又は飼養頭数 | 生産量（kg、本） | 売上金額（万円） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |
| 代表的な農地の位置図 |  |